

整理番号	19-60	事務事業名	北広島市遺族会補助事業		作成部署	保健福祉部 福祉課	電話	内線800
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度		根拠法令等						
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)								

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第1章)
	節	地域福祉	(第2節)
	施策	地域福祉推進体制の充実	(第1施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市内に居住する戦没者遺族	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	遺族が高齢化するなか、戦傷病者戦没者遺族等援護法の周知を図り、適用漏れを防ぐため、特別弔慰金等の援護施策に対する情報の伝達及び研修を行う。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	[遺族会の活動内容] ・遺族会総会(特別弔慰金等の援護施策の研修会) ・遺族会報の配付(戦傷病者戦没者遺族等援護法の改正など、情報の伝達) ・市戦没者追悼慰霊祭への参加 ・北海道戦没者追悼式への参加
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	81	78	72	70
	合計	81	78	72	70
人件費 (概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +		171	168	162	160

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	総会参加者	14人	14人	15人	15人
	慰霊祭参加者	26人	25人	21人	20人
	会報の配付数(会員数)	53件	55件	51件	50件
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	総会参加率	26%	25%	29%	30%
	慰霊祭参加率	49%	45%	41%	40%
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	会員1人あたり補助金 (総事業費÷会員数)	1,421円	1,418円	1,411円	1,400円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	遺族の高齢化が進んでおり、総会・研修会等の出席率は年々減少傾向にある。
---------------------------------	-------------------------------------

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	戦傷病者戦没者遺族等援護法の周知等、本来市が行う援護事務の一部を補完する役割を担っていることから必要である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	援護事務を円滑かつ効率的に実施する上で、会員相互扶助を行っている遺族会への補助は妥当と考える。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	複雑な遺族援護制度の周知等、市が行うべきものを補完しており、補助は適切と考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	研修会では自己負担を設けており、適切と考える。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	研修会や会報の配付による制度周知により、未処遇者は解消されているものと判断する。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	補助金の執行であり、コスト削減は考えにくい。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	戦傷病者戦没者遺族等援護法の周知等、本来市が行う援護事務の一部を補完する役割を担っていることから、今後も継続した補助が必要と考える。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	現在、事業費及び運営費を対象に補助しているが、今後は事業費補助への転換を検討すること、また、事務局を団体に移すことについても検討すること。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	19-60
------	-------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	北広島市遺族会補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市遺族会 会長 堀田 峰生	設立年	昭和21年
構成員(団体)数	51人 (16年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市内に居住する遺族相互の親睦を図るとともに、楽しい人間関係をつくり、明るく豊かな街づくりに協力することを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	戦没者の慰霊 遺族保障制度の各種研修及び改善運動 遺族会報の配付		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	81	78	72	
	会費	118	112	108	
	諸収入		2		
	その他(研修負担金)	26	63	60	
	繰越金	37	38	41	
	収入合計(B)	262	293	281	
支 出	旅費	16	53	26	
	負担金	106	113	133	
	事業費	26	42	40	
	需用費・役務費	70	34	26	
	その他	7	10	56	
	支出合計(C)	225	252	281	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	37	41	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		36 %	31 %	26 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		すべての経費	すべての経費	すべての経費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		225	252	281	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		36 %	31 %	26 %	
補助・交付金の算出根拠	活動費補助 1人850円 石狩地区連合遺族会負担金 28,500円				